

自治体排出量カルテ 目次

香川県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

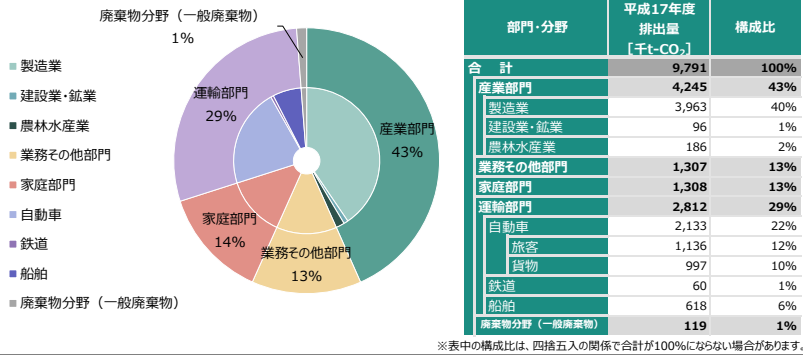
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

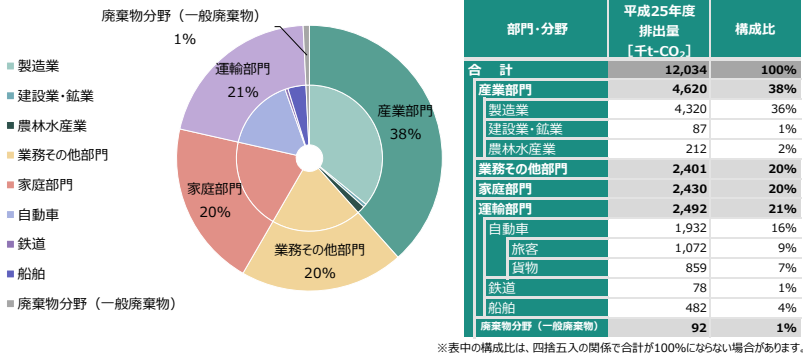
香川県

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

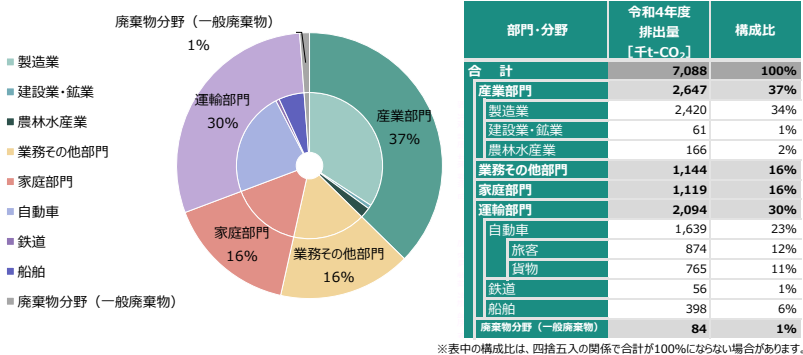
1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



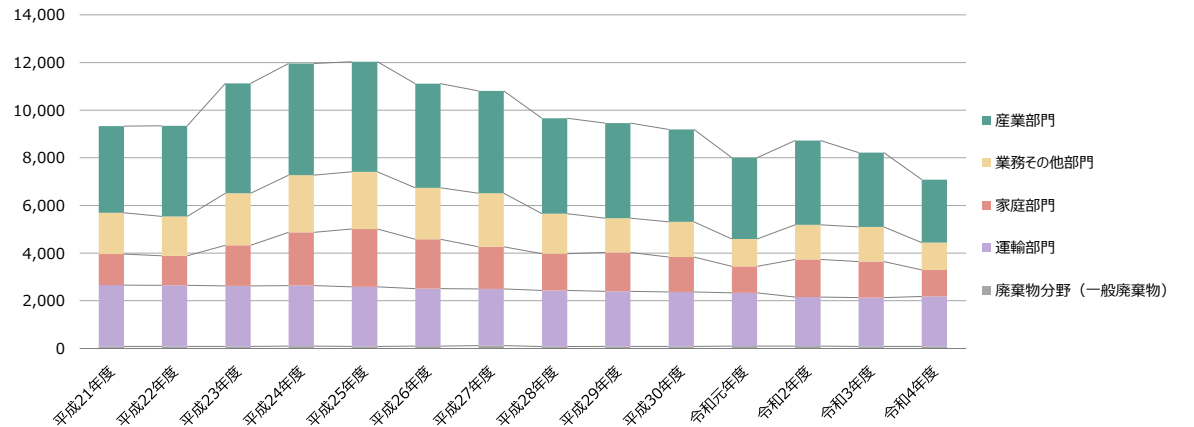
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

[千t-CO₂]



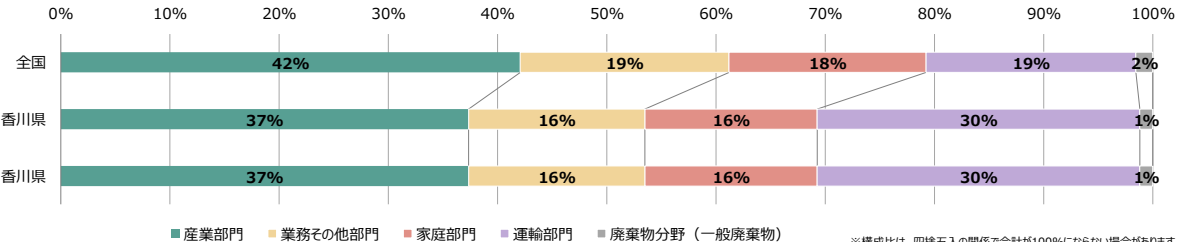
[千t-CO₂]

部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	9,325	9,342	11,125	11,964	12,034	11,106	10,808	9,654	9,461	9,198	8,000	8,731	8,216	7,088
産業部門	3,628	3,800	4,607	4,689	4,620	4,370	4,296	3,998	4,000	3,881	3,401	3,536	3,110	2,647
製造業	3,375	3,559	4,273	4,344	4,320	4,058	3,947	3,631	3,651	3,554	3,089	3,156	2,794	2,420
建設業・鉱業	69	67	107	107	87	84	81	75	74	69	58	71	71	61
農林水産業	184	174	226	238	212	228	269	292	276	257	253	309	246	166
業務その他部門	1,733	1,657	2,193	2,400	2,401	2,153	2,248	1,685	1,429	1,478	1,152	1,457	1,456	1,144
家庭部門	1,305	1,235	1,703	2,233	2,430	2,073	1,764	1,536	1,632	1,472	1,113	1,584	1,516	1,119
運輸部門	2,566	2,560	2,531	2,545	2,492	2,413	2,379	2,353	2,316	2,278	2,238	2,059	2,051	2,094
自動車	2,006	2,018	1,969	1,968	1,932	1,885	1,874	1,844	1,823	1,799	1,771	1,607	1,603	1,639
旅客	1,103	1,108	1,097	1,104	1,072	1,029	1,025	1,020	1,009	995	972	854	829	874
貨物	903	910	872	864	859	856	849	824	814	804	799	754	774	765
鉄道	59	61	71	77	78	75	73	70	68	63	61	57	56	56
船舶	501	481	491	500	482	454	432	438	425	416	406	394	392	398
廃棄物分野（一般廃棄物）	92	90	91	97	92	96	120	82	84	89	97	95	82	84

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

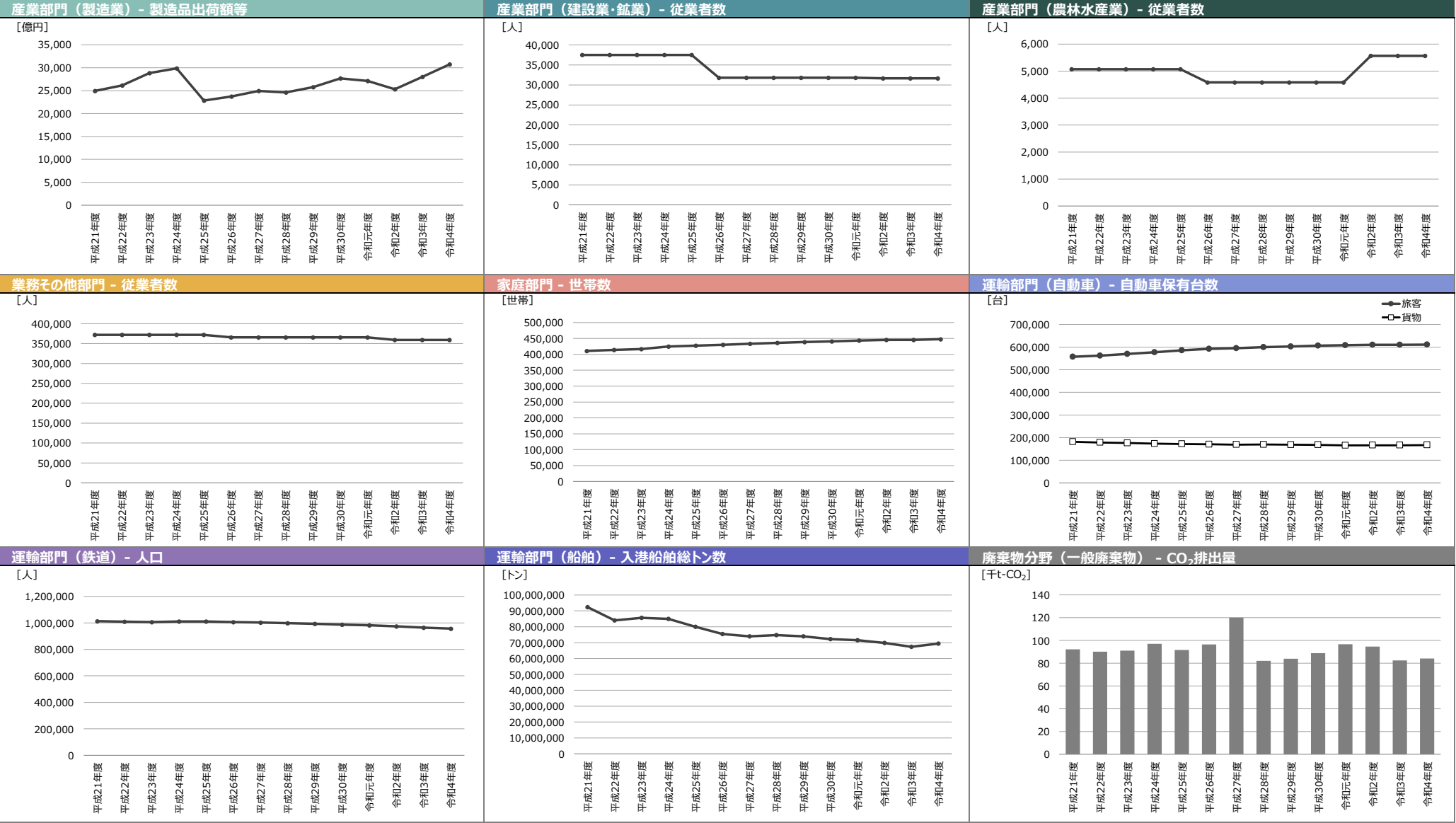
（令和4年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



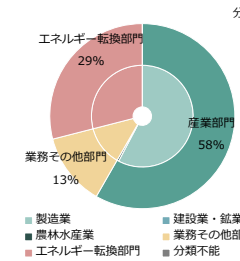
部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

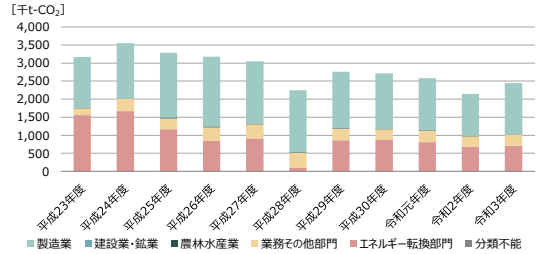
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量
(令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

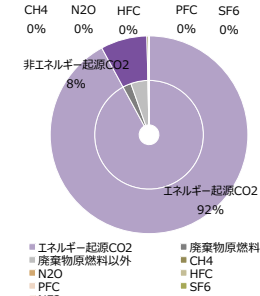


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	3,172	3,554	3,285	3,181	3,049	2,244	2,763	2,715	2,581	2,147	2,446
産業部門	1,426	1,547	1,819	1,961	1,750	1,734	1,586	1,547	1,445	1,176	1,425
製造業	1,415	1,536	1,797	1,941	1,730	1,716	1,572	1,529	1,432	1,165	1,412
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	11	11	21	20	19	18	14	18	13	10	14
業務その他部門	186	340	300	378	391	414	315	295	328	288	311
エネルギー転換部門	1,560	1,667	1,166	842	908	96	861	873	808	684	709
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

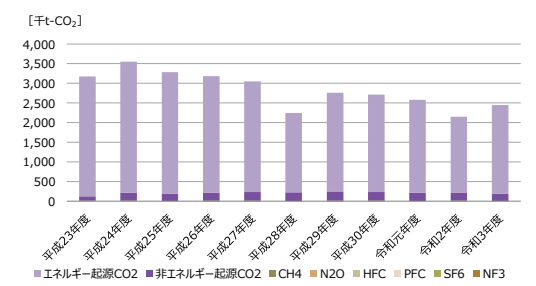
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所別のガス種別排出量
(令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	3,172	3,554	3,285	3,181	3,049	2,244	2,763	2,715	2,581	2,147	2,446
エネルギー転換CO2	3,047	3,340	3,093	2,967	2,813	2,017	2,514	2,482	2,367	1,938	2,251
非エネルギー転換CO2	110	200	182	204	224	227	237	220	214	199	186
産業物原燃料	110	120	111	98	98	102	102	96	81	63	62
産業物原燃料以外	0.03	80	71	106	126	125	134	125	133	136	124
CH4	9	9	9	9	11	0	11	11	0	9	8
N2O	6	4	0	1	1	0	1	1	0	1	0
HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SF6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NF3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー転換CO2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー転換CO2
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、産業物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH4：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、産業物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N2O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パルフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF6：マグネシウム合金の鋳造、六ふ化硫黄（SF6）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF6の封入 等
- NF3：三ふ化窒素（NF3）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

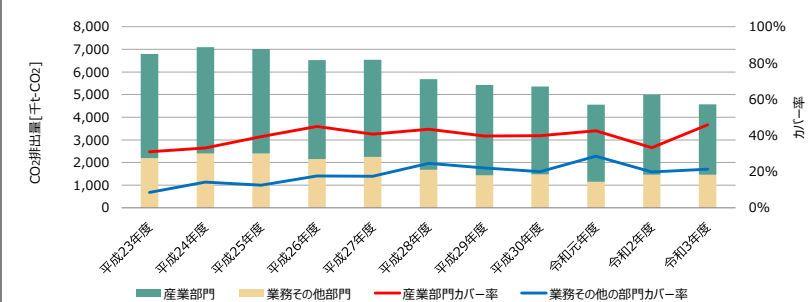
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量
(令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較

6) 区域のCO2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

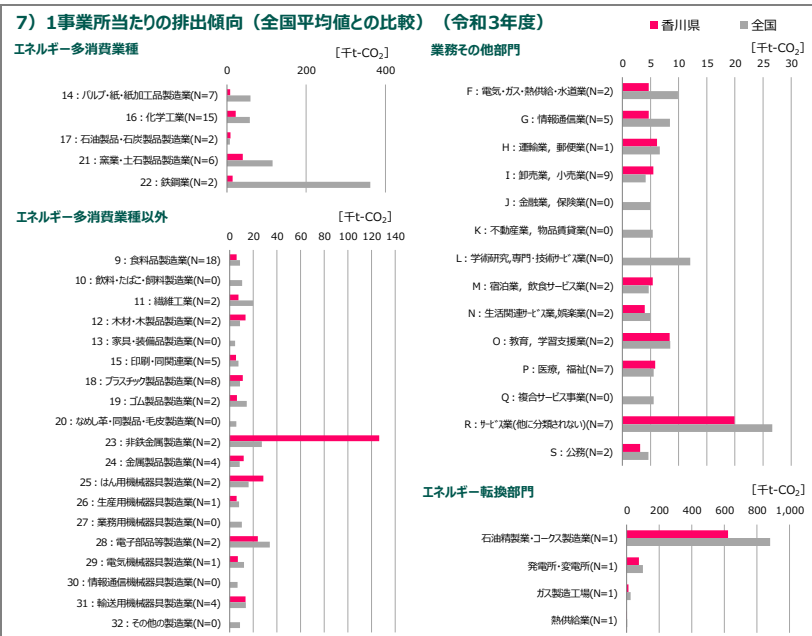


区域のエネルギー起源CO2排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門	6,800	7,089	7,021	6,523	6,544	5,682	5,429	5,359	4,552	4,993	4,566
産業・業務部門の合計	4,607	4,689	4,620	4,370	4,296	3,998	4,000	3,881	3,401	3,536	3,110
製造業	4,273	4,344	4,320	4,058	3,947	3,631	3,651	3,554	3,089	3,156	2,794
建設業・鉱業	107	107	87	84	81	75	74	69	58	71	71
農林水産業	226	238	212	228	269	292	276	257	253	309	246
業務その他部門	2,193	2,400	2,401	2,153	2,248	1,685	1,429	1,478	1,152	1,457	1,456

区域のエネルギー起源CO2排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門	24%	27%	30%	36%	33%	38%	35%	34%	39%	29%	38%
産業・業務部門の合計	31%	33%	39%	45%	41%	43%	40%	40%	42%	33%	46%
製造業	33%	35%	42%	48%	44%	47%	43%	43%	46%	37%	51%
建設業・鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
農林水産業	5%	5%	10%	9%	7%	6%	5%	7%	5%	3%	6%
業務その他部門	8%	14%	12%	18%	17%	25%	22%	20%	29%	20%	21%

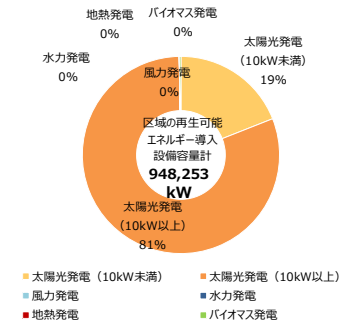
区域のCO2排出量（産業・業務部門）は、「④CO2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率：（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO2排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

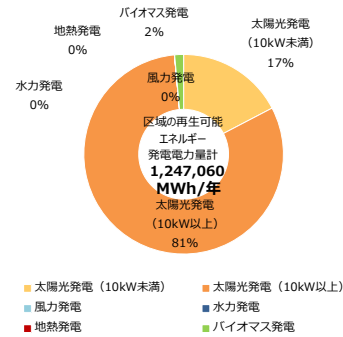


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

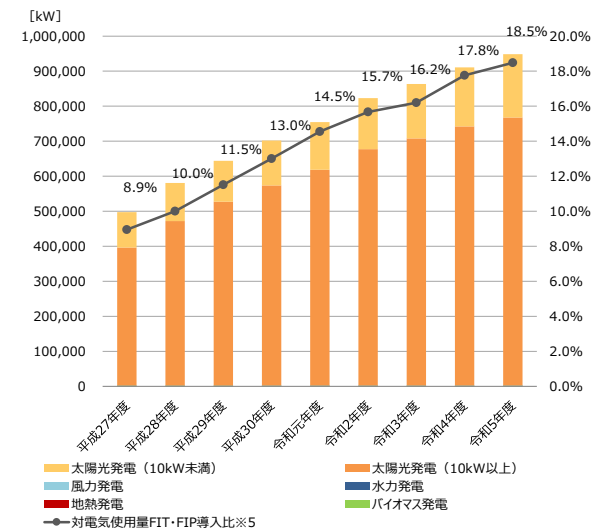
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	100,681	109,388	117,285	128,356	136,612	145,185	155,450	168,137	180,291
太陽光発電（10kW以上）	394,717	469,642	524,910	571,770	615,508	674,904	705,416	739,880	765,279
風力発電	0	0	0	0	59	59	59	59	59
水力発電	65	65	65	65	65	65	65	65	65
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	2,009	2,009	2,009	2,009	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560
再生可能エネルギー合計	497,472	581,104	644,268	702,259	754,804	822,773	863,549	910,701	948,253

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度へ移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

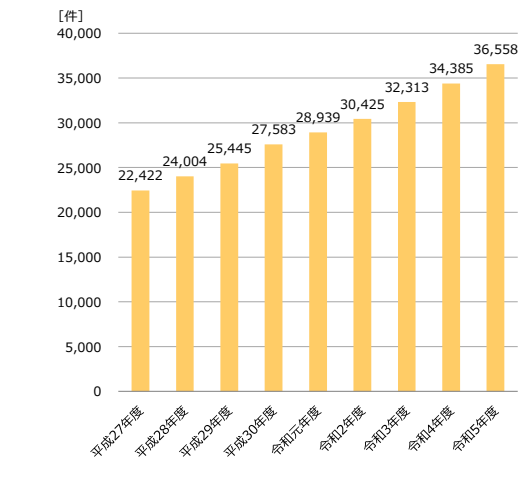
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ※3								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	120,829	131,279	140,756	154,043	163,951	174,240	186,558	201,785	216,371
太陽光発電（10kW以上）	522,116	621,224	694,329	756,315	814,169	892,736	933,096	978,684	1,012,280
風力発電	0	0	0	128	127	128	128	128	128
水力発電	340	340	340	342	340	340	340	340	340
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	14,079	14,079	14,079	14,079	17,942	17,942	17,942	17,942	17,942
再生可能エネルギー合計	657,364	766,922	849,505	924,907	996,529	1,085,385	1,138,063	1,198,879	1,247,060
区域の電気使用量 ※4	7,346,432	7,665,065	7,380,176	7,114,170	6,850,111	6,923,830	7,023,841	6,747,901	6,747,901
対電気使用量FIT・FIP導入比 ※5	8.9%	10.0%	11.5%	13.0%	14.5%	15.7%	16.2%	17.8%	18.5%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策篇）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

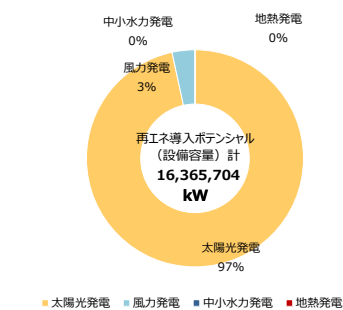
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



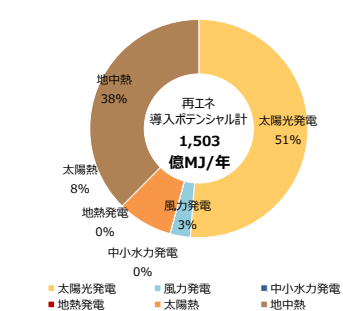
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



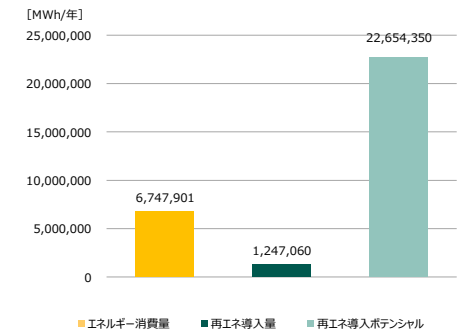
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



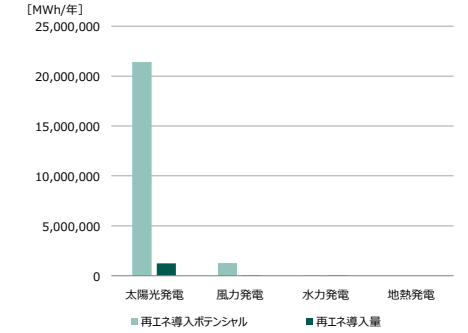
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



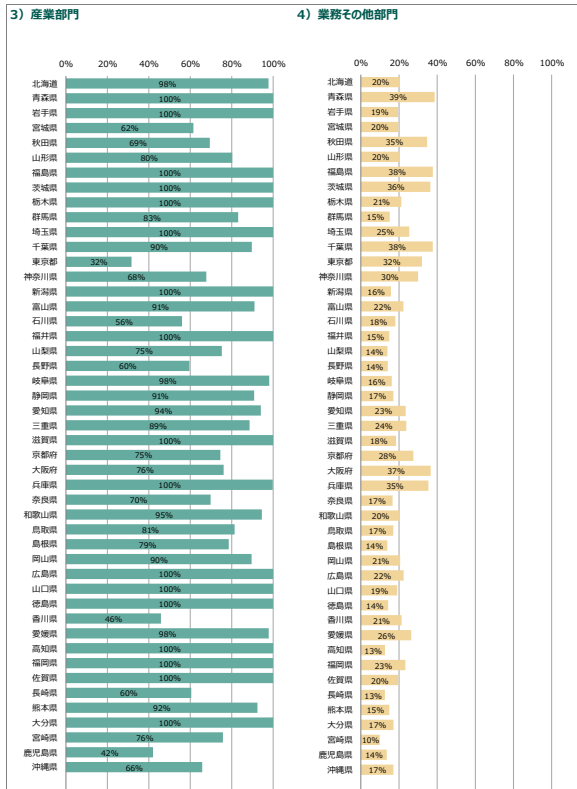
区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）		再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー給率）	18.5%			
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比 ※9	335.7%	21,392,760	1,228,651	5.7%
再生エネルギー余剰量 [MWh/年] ※10	15,906,450	1,260,847	128	0.0%

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。
※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

太陽光発電	21,392,760	1,228,651	5.7%
風力発電	1,260,847	128	0.0%
水力発電	744	340	45.7%
地熱発電	0	0	-

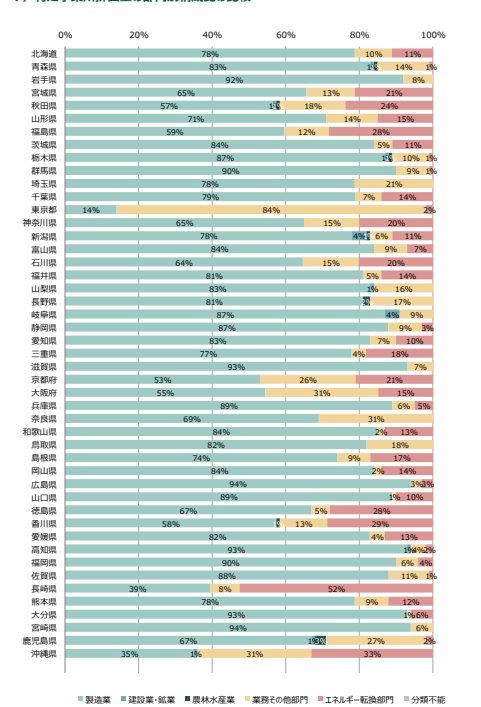
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較



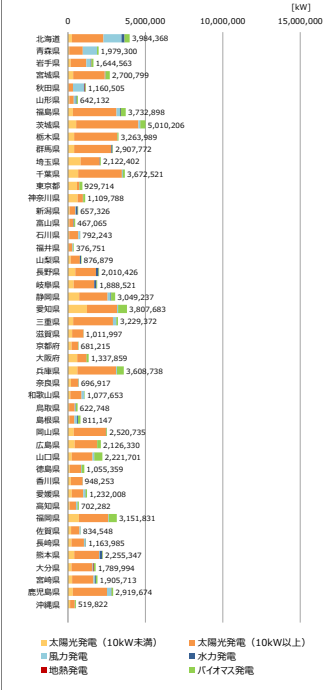
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

6) 特定事業所数の比較

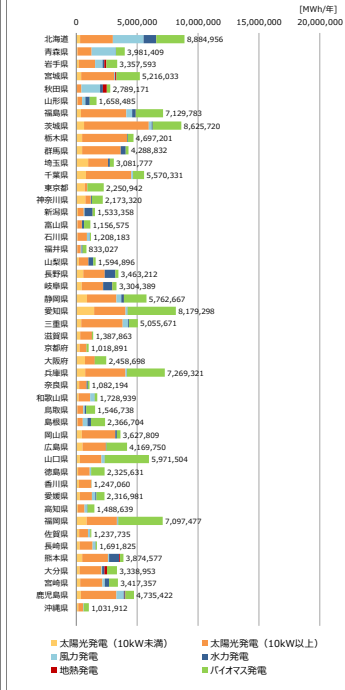


1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

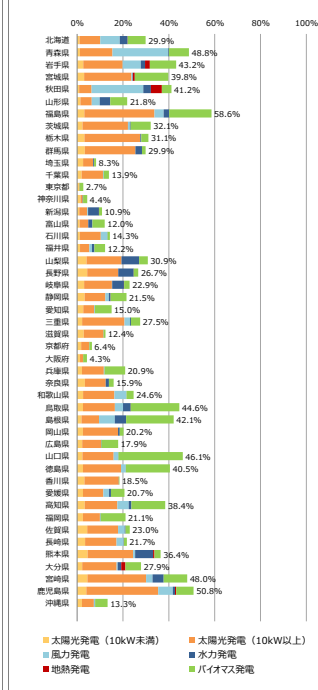
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



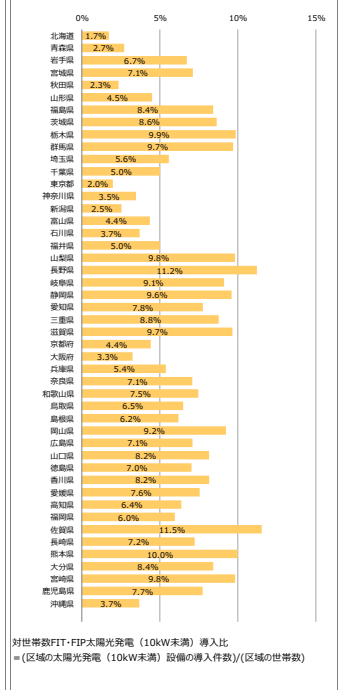
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

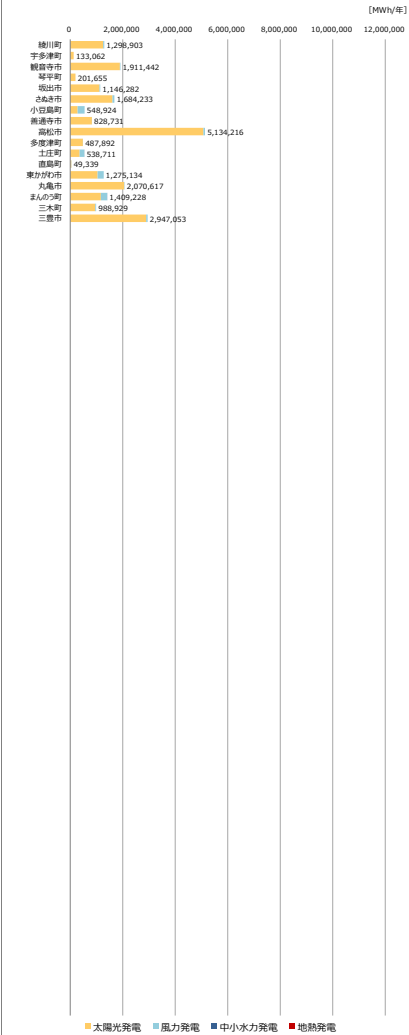


4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較

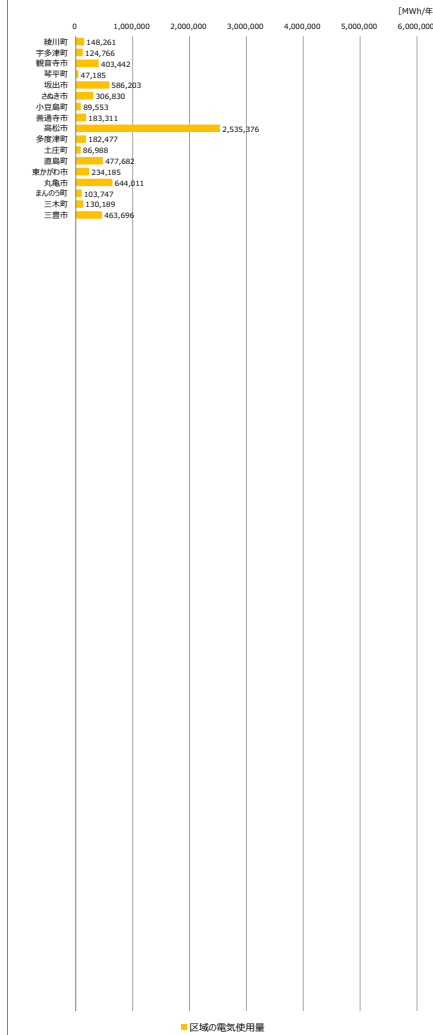
対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
= (区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数)/(区域の世帯数)

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

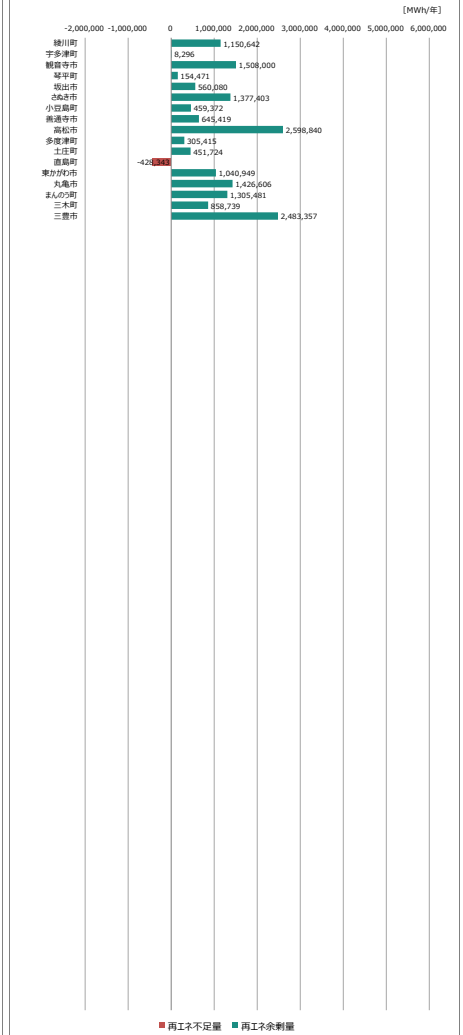
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
香川県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数【箇所】													特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】												
分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)				
計			129	135	121	133	132	135	138	133	136	128	129	3,172	3,554	3,285	3,181	3,049	2,244	2,763	2,715	2,581	2,147	2,446				
合 計																												
A 農林水産業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	11	21	20	19	18	14	18	13	10	14				
建設業・鉱業																												
製造業			82	81	82	88	88	88	92	90	88	84	85	1,415	1,536	1,797	1,941	1,730	1,716	1,572	1,529	1,432	1,165	1,412				
業務その他部門			41	48	33	40	39	43	41	38	43	39	39	186	340	300	378	391	414	315	295	328	288	311				
エネルギー転換部門			5	5	5	4	4	3	4	4	4	4	4	1,560	1,667	1,166	842	908	96	861	873	808	684	709				
分類不能																												
A 農業、林業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	11	21	20	19	18	14	18	13	10	14				
1 農業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	11	21	20	19	18	14	18	13	10	14				
2 林業																												
B 漁業																												
3 漁業（水産養殖業を除く）																												
4 水産養殖業																												
C 鉱業、採石業、砂利採取業																												
5 鉱業、採石業、砂利採取業																												
D 建設業																												
6 総合工事業																												
7 建設工事業（設備工事業を除く）																												
8 建築工事業																												
E 製造業			84	83	84	89	89	88	93	91	89	85	86	2,858	3,071	2,848	2,667	2,545	1,716	2,349	2,320	2,177	1,785	2,033				
9 農林水産業			16	17	14	19	20	20	20	20	20	19	18	101	119	104	152	157	154	134	128	116	95	104				
10 農林水産業（飼料製造業を除く）			2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4				
11 飼料製造業			5	5	5	5	4	2	2	2	2	1	1	2	60	84	109	117	27	16	15	10	9	15				
12 木材・木製品製造業（家具を除く）			2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	23	11	31	31	33	35	35	28	27	26	18				
13 家具・傢具製造業																												
14 化学工業・化学工業製造業			8	9	9	10	9	9	8	8	8	7	7	73	111	133	134	78	80	67	66	61	57	58				
15 印刷・出版業			4	3	3	3	3	4	5	5	5	5	5	16	17	20	21	21	24	25	24	25	20	26				
16 化学工業（化学工業製造業を除く）			12	13	14	14	14	15	17	17	16	15	15	322	336	384	385	384	383	376	372	362	312	338				
17 石油製品・石炭製品製造業			3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	3	1,447	1,538	1,054	829	858	28	800	812	763	637	639				
1711 石油精製業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	819	868	346												
1721 コークス製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	628	668	705	726	815		777	791	745	620	622				
18 プラスチック製品製造業（別項を除く）			5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	51	60	59	52	96	99	63	78	77	60	68				
19 ゴム製品製造業			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	10	12	14	14	13	14	12	11	11	9	12				
20 繊維・繊維製品・毛皮製造業																												
21 繊維・繊維製品・毛皮製造業			5	4	5	5	5	5	5	5	5	5	6	190	182	228	236	220	217	196	200	189	156	237				
22 繊維・繊維製品・毛皮製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	23	26	33	36	32	32	31	29	23	28					
23 皮革・皮革製品製造業			1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	360	327	355	322	330	346	345	320	291	249	255				
24 金属製品製造業			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	37	50	63	59	53	52	45	46	45	35	47				
25 金属機械器具製造業			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	38	59	76	79	76	72	60	60	52	34	57				
26 金属機械器具製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	5	7	8	7	7	6	6	6	4	6				
27 金属機械器具製造業																												
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	21	34	47	50	52	54	42	46	45	32	48				
29 電気機械器具製造業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	7	8	8	8	8	6	6	6	5	7				
30 電気機械器具製造業																												
31 電気機械器具製造業			4	3	4	4	4	4	4	4	4	3	4	61	67	78	87	94	91	72	71	61	30	53				
32 その他の製造業																												
F 電気・ガス・熱供給・水道業			6	6	6	6	6	6	3	4	5	5	5	125	145	132	132	108	110	84	86	71	71	97				
33 電気業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	110	120	101	102	80	84	74	72	53	56	76				
3311 発電所			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	110	120	101	102	80	84	74	72	53	56	76				
3312 変電所																												
34 ガス業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	10	13	12	12	12	10	9	9	7	10				
3411 ガス製造工場			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	10	13	12	12	12	10	9	9	7	10				
35 熱供給業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.73	1	1	1	0.92	0.70	0.68	0.73	0.62	0.49	0.75				
3511 熱供給業			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.73	1	1	1	0.92	0.70	0.68	0.73	0.62	0.49	0.75				
36 水道業			3	3	3	3	3	3	1	2	2	2	2	8	13	16	16	15	14	4	8	7	7	9				
G 情報通信業			5	5	4	5	5	6	6	5	5	5	5	17	20	16	24	25	27	21	19	20	16	24				
37 通信業			5	5	4	4	4	4	4	3	3	3	3	17	20	16	20	21	27	12	10	9	7	9				
38 放送業																												
39 情報サービス業																												